

県民幸福度研究『47 都道府県幸福度ランキング（2016 年版）』 ～何をもって地域の幸福とするのか～ 結果の概要

1. はじめに

近年、「幸福度」に関連する情報や研究結果、ランキングといったものが、世界各国や各機関から発表されている。しかし、この「幸福」の評価は、その判断基準となる価値によって様々に異なる。例えば、幸福度の判断基準には、大きく主観的幸福度と客観的幸福度に区分できる。主観的幸福度とは、まさに個人が感じる幸福度である。一方、客観的幸福度とは、国や関係機関によって公表されている各種統計指標を用いて、幸福度を算定するものである。

弊所では、都道府県を対象とした幸福度研究を行ってきた成果として、過去 3 回にわたって書籍（47 都道府県幸福度ランキング）を発売した。弊所の幸福度研究、幸福度ランキングは、可能な限り主観的な要因を排除し、各種統計指標を基に、できるだけ客観的にランキング化したものである。

2. JRI による幸福度研究の概要

（1）幸福度研究の概要

弊所の幸福度研究は、地域の幸福を考える、あるいは地域の幸福を考える議論のきっかけになるようにとの思いでスタートした。

2012 年には、地域の経済・社会に関連するデータ、全 55 指標を用いて、都道府県別の幸福度ランキングを算出し、第 1 冊目の書籍を刊行した。2014 年には、ベースとなる指標を引き継ぎつつ、新たな指標を加えて全 60 指標を用いてランキングを算出し、第 2 冊目の書籍を刊行した。そして、昨年 2016 年には、第 3 冊目となる書籍（『2016 年版 47 都道府県幸福度ランキング』）を刊行するに至った。第 2 冊目から、さらに 5 つの指標を追加して、全 65 指標を用いて都道府県別の幸福度ランキングを算出し、また都道府県だけでなく、地方の中心都市である政令指定都市と中核市を対象として分析を行った。

国を豊かにするためには、地方創生が欠かせないという発想が、弊所が幸福度研究に取り組んだ背景にある。その主なユーザーとして想定しているのは、地方自治体や議会、そして地域住民である。

地方自治体が推進する政策や施策を一定の指標を

通じて評価することによって、地域住民がより幸福を感じられる地域づくりに向けた取組改善が促されること、また、地域住民一人ひとりが、社会全体の幸せを高めようとの思いを共有・共感し、その考えに基づいて行動する自立した個人として、地域社会や国の目指すべき方向性について議論を誘発することに期待している。

（2）指標と解析方法（都道府県）

以下、『2016 年版 47 都道府県幸福度ランキング』において用いた全 65 指標について概観する。

①基本指標

地域住民の幸福度や満足度に関係する生活・社会基盤全体に影響を与えると考えられる指標を「基本指標」として設定した。基本指標には、人口増加率や 1 人あたり県民所得、選挙投票率、食料自給率、財政健全度の 5 指標が含まれており、いわば各地域の基礎的な地域力・行政力を評価する指標である。

②分野別指標

地域住民が幸福感や満足感を感じるであろう要素（視点）について、5 分野ごと 10 指標を抽出した。

➢健康分野

心身の健康が保たれることは、人々が社会生活を送る上で基本的な要素である

➢文化分野

富や利便性の追求から脱却し、教養や人間性豊かな文化的素養を持つ人が育つことに期待している

➢仕事分野

経済的に自立するには仕事が必要であるとともに、仕事を通じて社会に貢献することにもつながる

➢生活分野

豊かさを享受している日本にあって、足元をみると生活の基礎が満たされていないものもある

➢教育分野

地域社会の将来を魅力あるものにしていくためには、人材育成、つまり教育が欠かせない

③追加指標

第 1 冊目の発行以降、幸福度ランキングの信頼性を高めるために、地域の幸福を新たな要素（視点）

から多面的に評価すべく、指標を追加してきた。

2016年版では、東日本大震災等の災害経験に基づく地域の防災力という観点から「自主防災組織活動カバー率」、人間生活の基盤としての食と農という観点から「農業の付加価値創出額」等の10指標を追加指標とした。

3. 都道府県ランキング結果（2016年版）

総合ランキングは、前回の2014年版に引き続き、福井県が1位、東京都が2位につけた。

福井県は、仕事分野と教育分野に関するランキングが1位であり、入り口である教育と出口としての雇用が両輪で安定していることが、県としての総合力の高さにつながっている。

東京都は、行政の基礎力を表す基本指標と文化分野が1位であることが強みである。文化分野では、余暇・娯楽領域、国際領域とともに1位であり、他を寄せ付けない水準を有している。

第3位の富山県は、生活分野が1位、教育分野が3位であり、総合順位を前回の5位から上昇させた。

なお、全体的に仕事分野で上位に位置する都道府県が、総合ランキングでも上位を占める傾向にある。他方、例えばランキング下位にある沖縄県では、「人口増加率」や「外国人宿泊者数」が1位であり、他県がうらやむ結果も出ている。したがって、それぞれの地域の強みを客観的に把握し、地域の総合戦略等とリンクさせていく視点が重要と考えられる。

※詳細は『2016年版 47都道府県幸福度ランキング』参照。

4. 政令指定都市ランキング結果（2016年版）

政令指定都市の幸福度ランキングの算定にあたっては、既存の都道府県ランキングに用いた65指標をベースとしつつ、広域自治体の特徴を考慮して指標を取捨選択、新指標を追加し、結果として全47指標により分析した。

総合ランキングでは、全20都市中、さいたま市が第1位となった。さいたま市は、自治体の基礎力である基本指標が2位であり、人口や所得など、幸福度の高い地域づくりを進めるための基本的な力を有するとともに、それを支える仕事分野が5位、生活環境の充実度を示す生活分野も9位であり、雇用や経済面でも安定した力をみせている。

第2位の浜松市は、基本指標が4位であるとともに、自動車やオートバイ、楽器等のものづくり産業の集積地として仕事分野が3位、また健康分野や教

育分野も上位にあり、健康づくりや社会参画に対する住民意識の高さがうかがえる。

なお、仁川広域市と立地・環境条件等が比較的近い横浜市は第5位であった。横浜市は、基本指標が3位で、特に「1人あたり市民所得」は1位、「選挙投票率」は2位、「自殺死亡者数」が3位と上位を占める。文化分野では、「姉妹都市提携数」（2位）や「国際会議外国人参加者数」（3位）など、国際都市に関わる分野が3位につける。一方で、人口が多いからこそ抱える問題もあり、健康分野では「産科・産婦人科医師数」が14位、「健康診査受診率」が16位、教育分野では「教員1人あたり児童生徒数」が17位、「図書館・博物館等施設数」が20位、「図書冊数」が19位に低迷した。

※詳細は『2016年版 47都道府県幸福度ランキング』参照。

5. おわりに—自治体での幸福度ランキング活用に向けて

都道府県幸福度ランキングの読者層として想定している自治体において、幸福度ランキングの活用に向けたポイントを述べたい。

福井県や長野県といったランキング上位県の共通点を挙げるとすれば、明確なビジョンを掲げて、住民の共感・参画を得ながら、時間をかけて地道な取組を実行してきた。また、地域の持つ社会的・経済的ポテンシャル、いわゆる「強み」を伸ばすような取組が継続的に行われてきた。

自治体の究極の目標は、地域住民の幸福の実現であり、そのため地域住民にとって最も身近な存在である基礎自治体の役割は欠かせない。客観的なデータを活用することで、当面の対策を考えることに加えて、長期的視点に立脚した明確なビジョンを議論することが重要であり、さらに、地域住民との対話を通じて、地域の幸福度向上に向けて、地域住民が自ら考え、主体的に参画してもらえようような土壌を育てていくことが重要と考える。

※本報告は、財団法人仁川発展研究院・一般財団法人日本総合研究所による『日韓共同研究叢書5』の報告の一部として掲載したものである。

＜参考文献等＞

- 寺島実郎監修・日本総合研究所編（2012）『日本でいちばんいい県 都道府県別幸福度ランキング』東洋経済新報社
- 寺島実郎監修・日本総合研究所編（2014）『2014年版 47都道府県幸福度ランキング』東洋経済新報社
- 寺島実郎監修・日本総合研究所編（2016）『2016年版 47都道府県幸福度ランキング』東洋経済新報社